



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	263,826	8.0	27,962	0.3	30,006	0.4	18,462	0.5
26年3月期第3四半期	244,265	28.2	27,868	55.1	29,875	51.4	18,371	58.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 46,387百万円 (21.2%) 26年3月期第3四半期 38,282百万円 (105.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	109.66	109.54
26年3月期第3四半期	108.65	108.51

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	441,306	320,379	65.8
26年3月期	392,199	282,296	65.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 290,433百万円 26年3月期 257,799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	4.8	42,000	13.9	45,000	12.2	27,500	13.0	163.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	177,800,000 株	26年3月期	178,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	10,246,033 株	26年3月期	9,905,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	168,365,863 株	26年3月期3Q	169,086,361 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまでの政策効果により緩やかな回復基調が続いております。

一方、世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州では低成長が継続し、アジアでは総じて安定した成長が続いているものの、そのペースは緩慢なものとなり、中国では成長率の緩やかな低下傾向が続きました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行し、成果をあげております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は2,638億2千6百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は279億6千2百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は300億6百万円(前年同期比0.4%増)、四半期純利益は184億6千2百万円(前年同期比0.5%増)と増収増益になりました。

#### ② セグメント情報の概況

##### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本、アジアで微減、米州、欧州で横ばい、中国で増加、全体として微増となりました。二輪車生産台数では、日本、米州、欧州及びアジアで増加、中国で減少し、全体として微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車の米州、中国における売上増加、二輪車のアジアにおける売上増加により増収となったものの、営業利益は、中国の一部拠点における新規立ち上げ車種集中による生産混乱の影響、インドネシアにおけるルピア安に伴う材料費高騰等の要因により、前期比で減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,966億5千万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は180億9千2百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

##### 2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場及び情報通信市場は世界で微増、LED照明市場は増加となったものの、AV市場は横ばい、遊技市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、車載向け製品、遊技向け製品等の売上増加により増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は243億6千3百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は43億8千1百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

##### 3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場は世界で微増、LED照明市場は増加しましたが、AV市場のうちカメラ市場は減少しました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、車載向け操作パネル、及び産業機械向け照明等が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は426億4千4百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は39億8百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,413億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ491億6百万円増加しております。主な要因は、流動資産が259億1千4百万円及び固定資産が231億9千2百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、売上の増加により、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したこと及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、主に生産能力の増強のため有形固定資産が178億3千万円増加したこと及び株価の上昇等により投資有価証券が増加し、投資その他の資産が49億3千2百万円増加したことによるものです。

負債は1,209億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億2千4百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと及び短期借入金等が増加したこと等によるものです。なお、平成26年4月償還の社債100億円の償還資金に充当するため、平成26年4月に社債100億円を発行しております。

純資産は3,203億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ380億8千2百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が210億3千4百万円増加したこと及び株主資本が115億9千8百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと及び株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

該当事項はありません。

**(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が937百万円減少し、利益剰余金が607百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,836	71,101
受取手形及び売掛金	59,000	67,615
有価証券	11,243	8,821
たな卸資産	30,954	37,100
繰延税金資産	2,519	1,568
その他	18,205	26,445
貸倒引当金	△43	△23
流動資産合計	186,716	212,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,003	60,049
機械装置及び運搬具（純額）	37,586	43,552
工具、器具及び備品（純額）	17,781	19,561
土地	12,495	12,953
リース資産（純額）	379	341
建設仮勘定	16,803	21,423
有形固定資産合計	140,050	157,881
無形固定資産		
のれん	372	361
その他	6,401	6,841
無形固定資産合計	6,773	7,203
投資その他の資産		
投資有価証券	53,466	57,241
繰延税金資産	837	998
その他	4,354	5,350
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58,658	63,591
固定資産合計	205,483	228,675
資産合計	392,199	441,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,657	46,636
短期借入金	10,417	14,178
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	144	133
未払法人税等	4,950	1,531
繰延税金負債	57	63
賞与引当金	3,093	1,417
役員賞与引当金	141	102
その他	14,147	19,476
流動負債合計	84,609	83,540
固定負債		
社債	—	10,000
リース債務	241	217
繰延税金負債	7,902	10,081
役員退職慰労引当金	48	50
退職給付に係る負債	13,778	11,983
資産除去債務	542	542
その他	2,780	4,511
固定負債合計	25,293	37,387
負債合計	109,902	120,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	200,816	213,543
自己株式	△17,183	△18,311
株主資本合計	243,973	255,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,049	21,037
為替換算調整勘定	△1,099	17,235
退職給付に係る調整累計額	△4,123	△3,411
その他の包括利益累計額合計	13,826	34,860
新株予約権	162	167
少数株主持分	24,334	29,778
純資産合計	282,296	320,379
負債純資産合計	392,199	441,306

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	244,265	263,826
売上原価	188,431	206,825
売上総利益	55,834	57,000
販売費及び一般管理費	27,965	29,038
営業利益	27,868	27,962
営業外収益		
受取利息	284	378
受取配当金	412	472
持分法による投資利益	1,045	818
受取ロイヤリティー	919	975
雑収入	641	937
営業外収益合計	3,303	3,583
営業外費用		
支払利息	241	222
為替差損	547	645
特別調査費用	117	209
雑損失	390	462
営業外費用合計	1,297	1,539
経常利益	29,875	30,006
特別利益		
固定資産売却益	55	109
特別利益合計	55	109
特別損失		
固定資産除却損	232	463
早期割増退職金	—	370
独禁法関連損失	151	—
特別損失合計	383	833
税金等調整前四半期純利益	29,546	29,281
法人税等	8,364	7,682
少数株主損益調整前四半期純利益	21,182	21,599
少数株主利益	2,810	3,137
四半期純利益	18,371	18,462



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,182	21,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,712	1,993
為替換算調整勘定	11,384	20,335
退職給付に係る調整額	—	711
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1,748
その他の包括利益合計	17,100	24,788
四半期包括利益	38,282	46,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,780	39,496
少数株主に係る四半期包括利益	4,501	6,890

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	179,843	22,318	41,807	295	—	244,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	10,722	4,462	2,059	△ 17,510	—
計	180,109	33,041	46,270	2,355	△ 17,510	244,265
セグメント利益	20,568	3,962	3,716	26	△ 404	27,868

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△404百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,209百万円、セグメント間取引消去3,536百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	196,650	24,363	42,644	168	—	263,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	11,446	5,930	2,201	△ 19,881	—
計	196,954	35,809	48,574	2,369	△ 19,881	263,826
セグメント利益	18,092	4,381	3,908	58	1,520	27,962

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,544百万円、セグメント間取引消去4,232百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。